

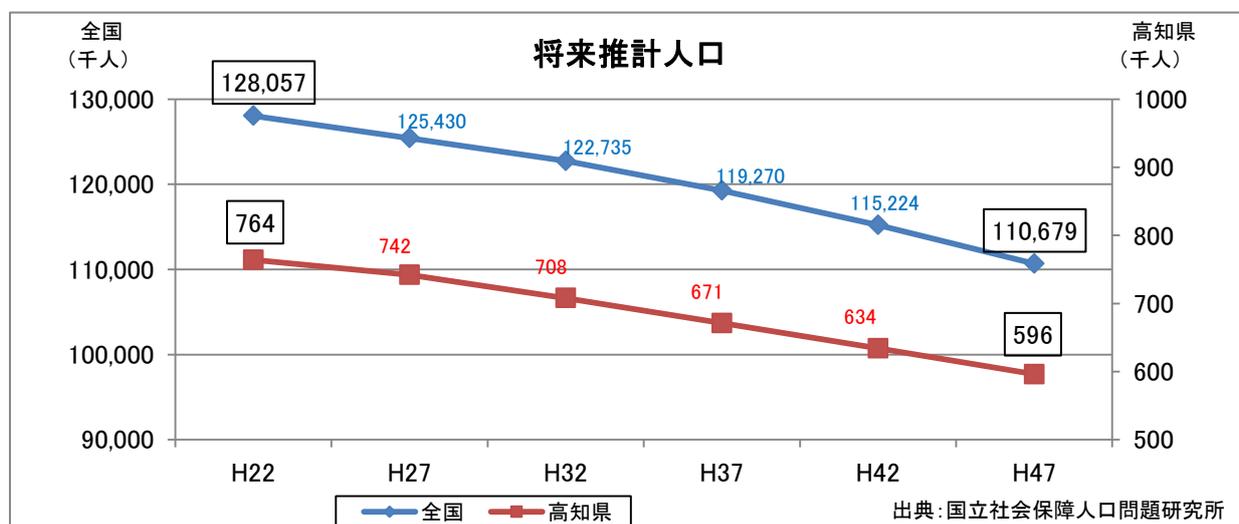
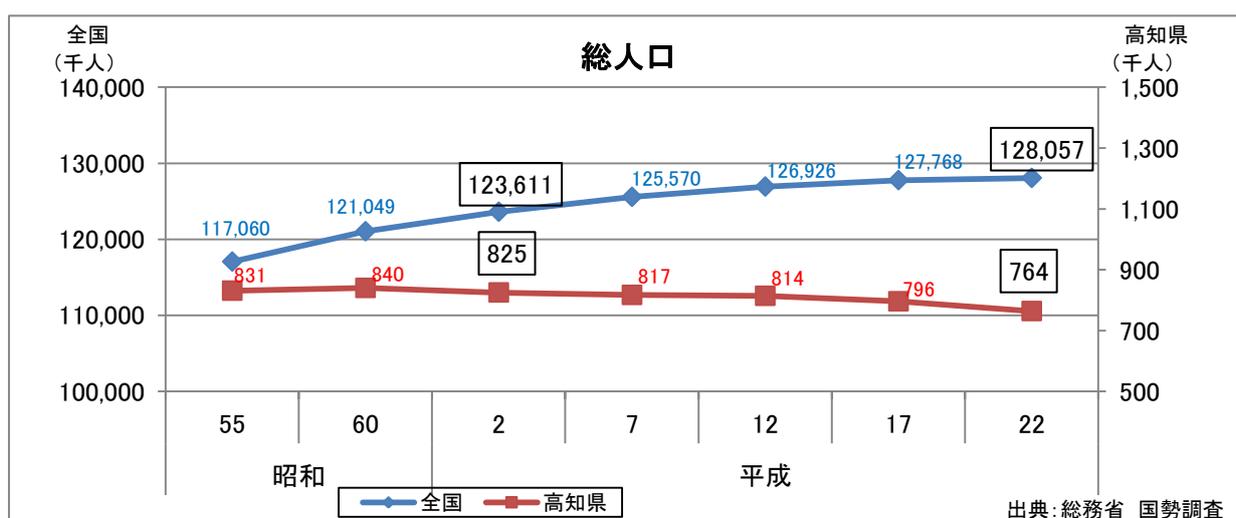
第2部 職業能力開発をめぐる現状と今後の見通し

1 産業を支える労働力人口

国勢調査によると、平成22年の全国の総人口は1億2,805万7千人と、平成2年の1億2,361万1千人に比べて4%弱の増加がみられます。しかし、年々その伸びは鈍化しており、平成17年の1億2,776万8千人からは、ほぼ横ばいの状況となっています。

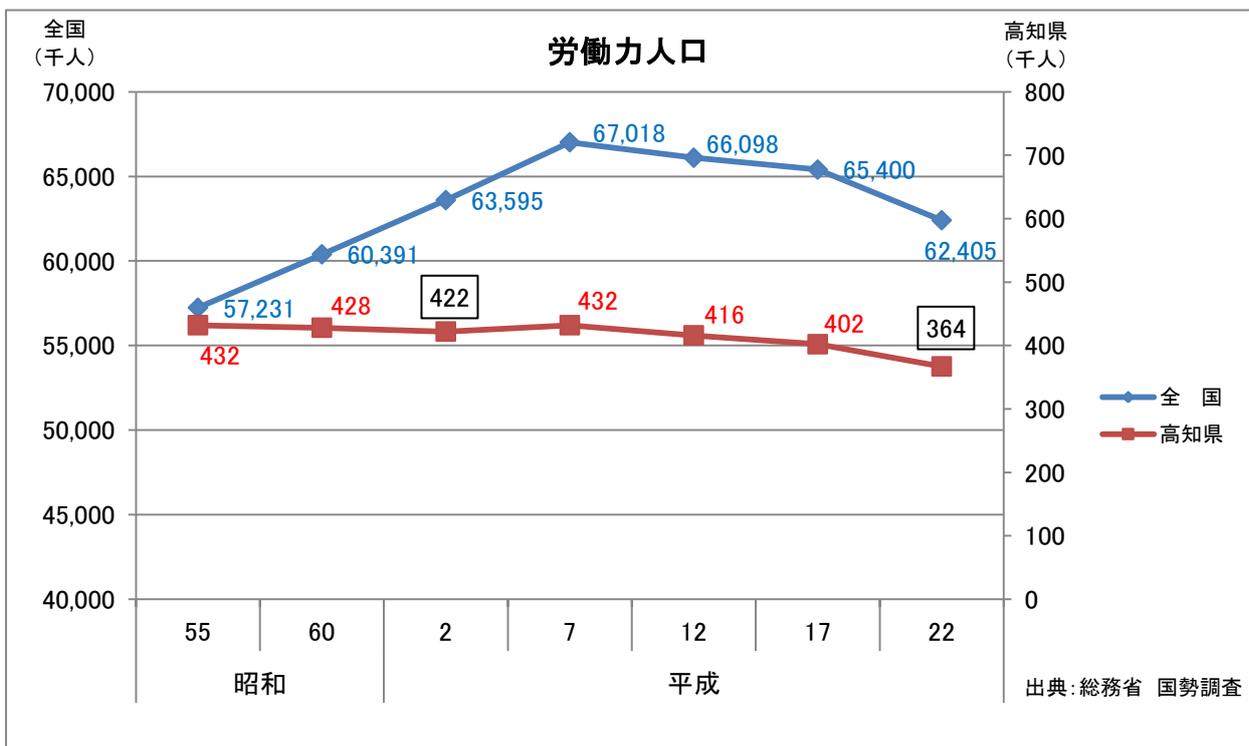
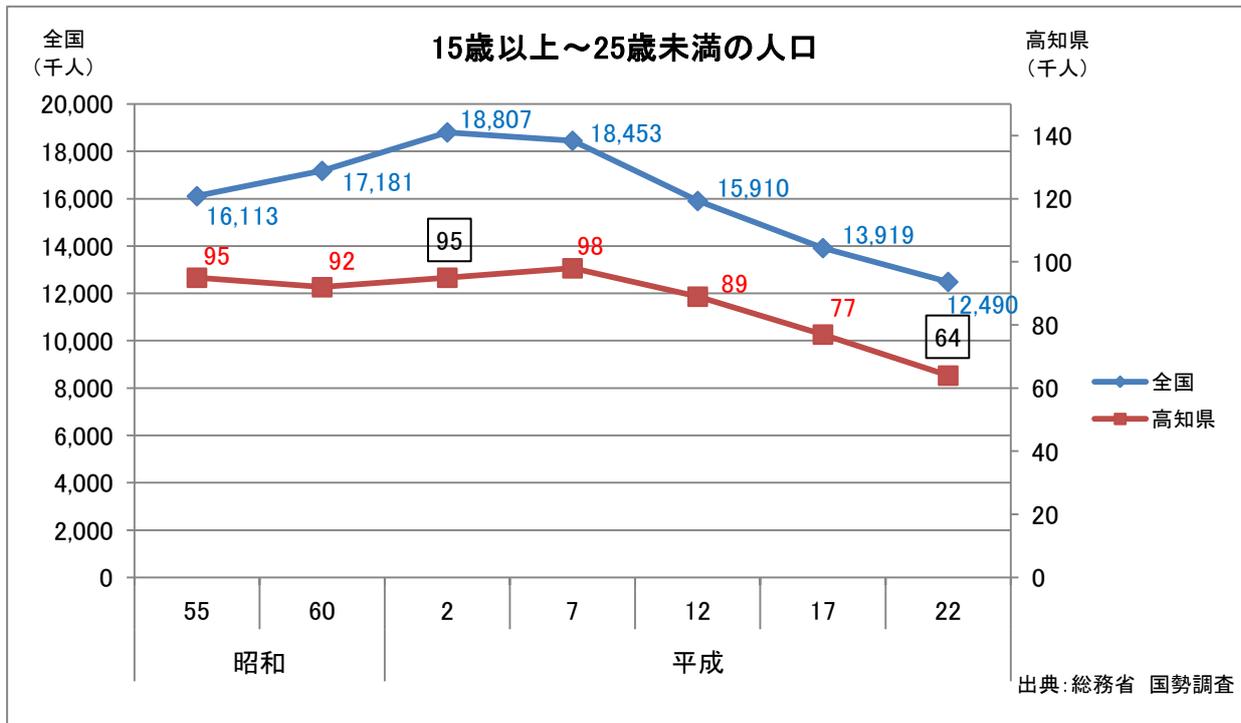
今後は、少子化による人口減少が進むことが予想され、平成47年には1億1,067万9千人に減少すると推測されています。

本県においては、平成2年に、全国に15年先行する形で死亡数が出生数を上回る、いわゆる「人口自然減」に転じており、平成22年の総人口は76万4千人と、平成2年の82万5千人に比べて7.4%の減となっています。こうした人口減少は、今後も続くことが予想され、平成47年には59万6千人にまで減少すると推測されています。



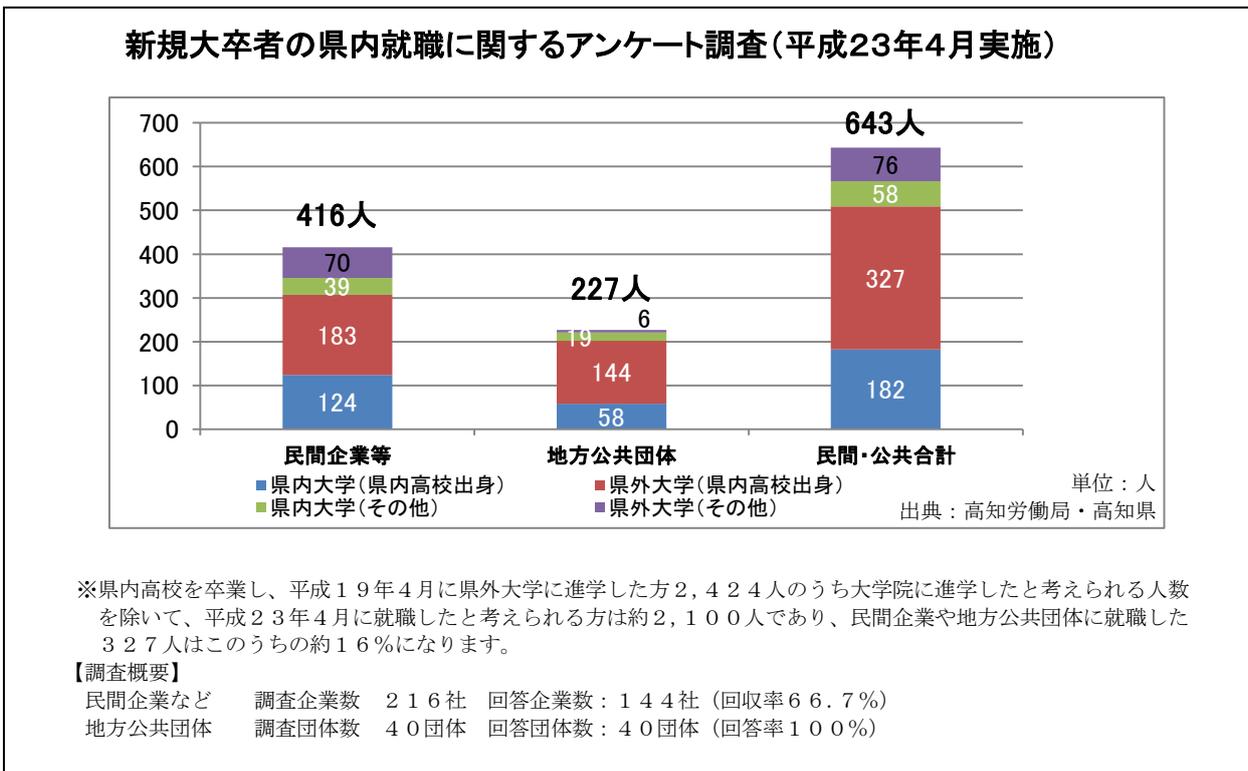
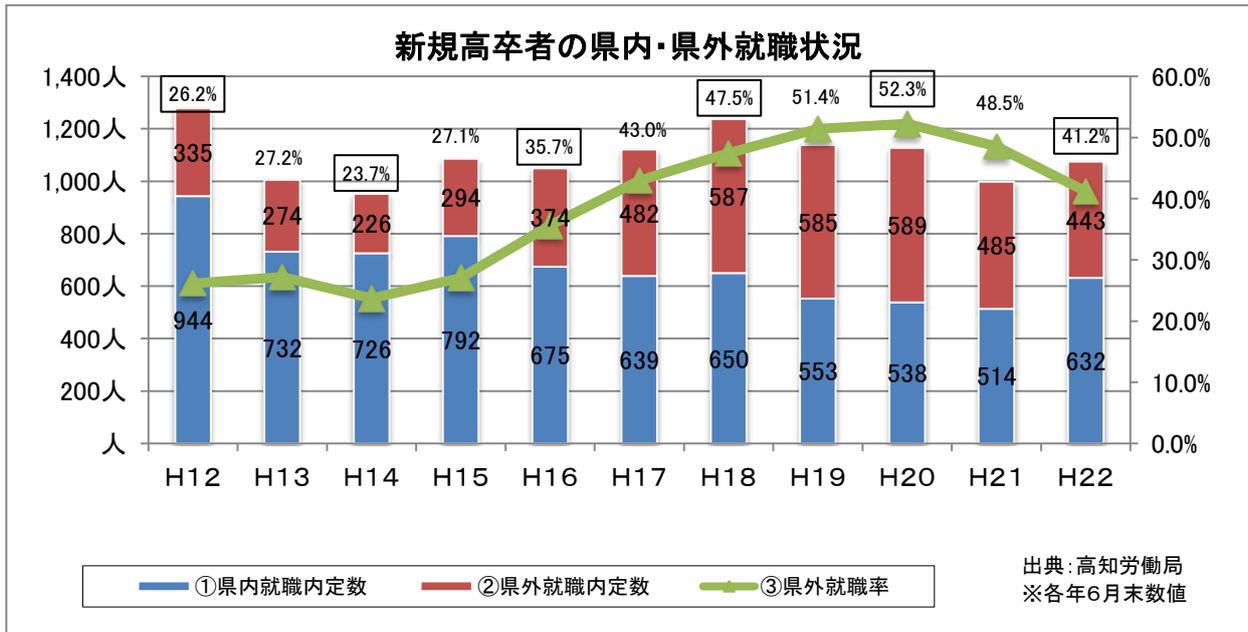
特に、若年者の減少幅が大きく、15歳以上25歳未満の人口は、平成2年の9万5千人が、平成22年には6万4千人と30%以上減少しています。

また、15歳以上で働く意思と能力を持つ者の総数である労働力人口は、平成2年の422千人が、平成22年には364千人に減少しています。



こうした中、新規高卒の就職者数については約4割が県外企業に就職しており、新規大卒者についても、高知労働局などが実施したアンケート調査によると、平成23年4月に県内の企業などにUターン就職した方々は、4年前の平成19年4月に県外大学に進学した若年者のうち就職をしたと思われる人数の2割にも満たないという状況が見られます。

こうしたことから、雇用のミスマッチの解消に努めるとともに、県内産業の活性化により雇用の受け皿を増やすことが課題となっています。

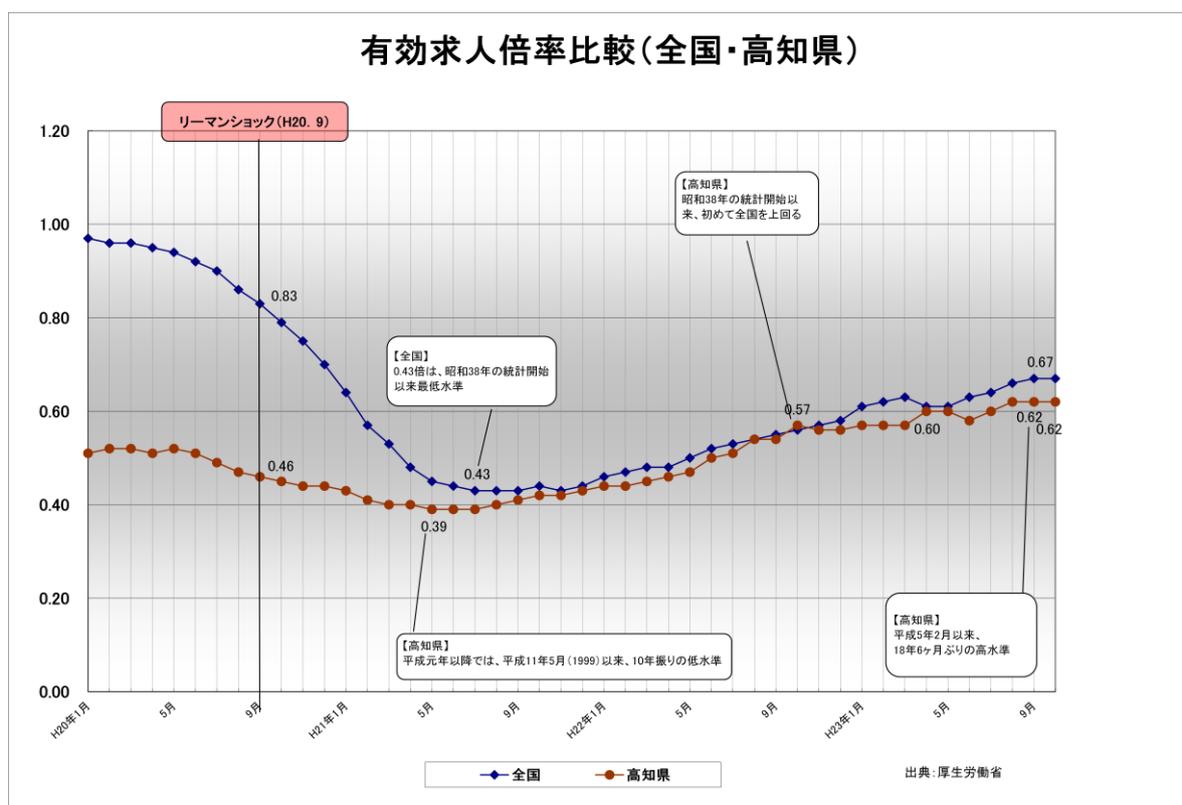


2 雇用情勢

全国の有効求人倍率は、平成20年9月のリーマンショックを契機とする景気の悪化により、平成21年7月には0.43倍と、昭和38年に統計をとり始めて以来の最低水準を記録しましたが、その後の製造業の生産活動の持ち直しなどにより、緩やかに回復しています。

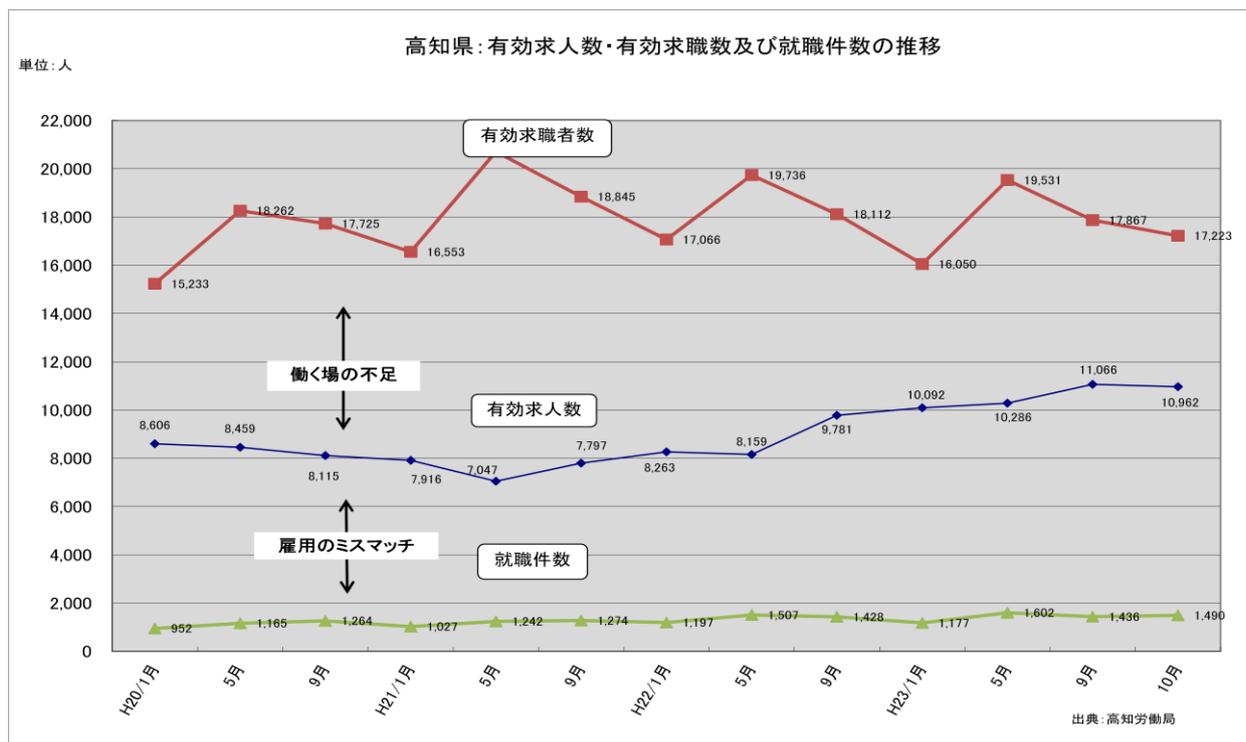
一方、本県においては、平成21年5月に平成11年5月以来の低水準となる0.39倍を記録したものの、「産業振興計画」に沿った本県経済の抜本的強化に向けた積極的な取組や、国の雇用対策基金を活用した雇用の下支えなどにより、全国に追随しながら上昇に転じ、平成23年9月末には0.62倍と、18年6ヶ月ぶりの高い数値となっており、雇用情勢は着実に好転しています。

しかしながら、海外の経済危機を受けた急激な円高の影響などにより、全国の景気が下振れする恐れがあり、今後、雇用情勢が再び悪化することが懸念されます。



また、本県の求人・求職の状況を見ると、求人数が求職者数を大きく下回る働く場の量的な不足とともに、実際に就職した方の数が求人数を大きく下回るという状況がみられ、雇用における質的なミスマッチが生じていると考えられます。

こうしたミスマッチの要因としては、賃金や労働条件のほか、求職者の技術や技能のレベル、仕事に対する意識など、職業能力面での課題もあると考えられます。



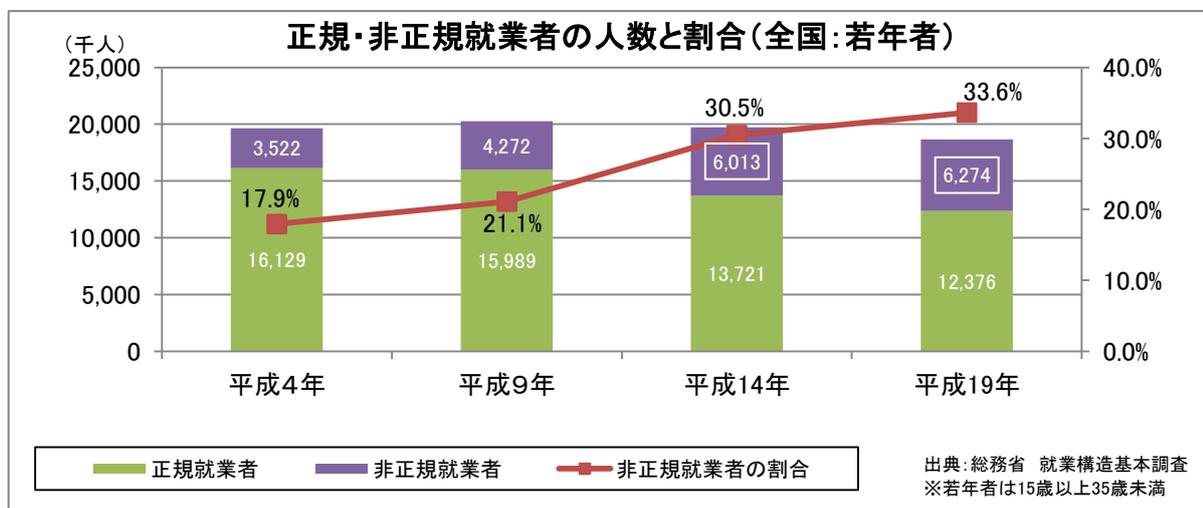
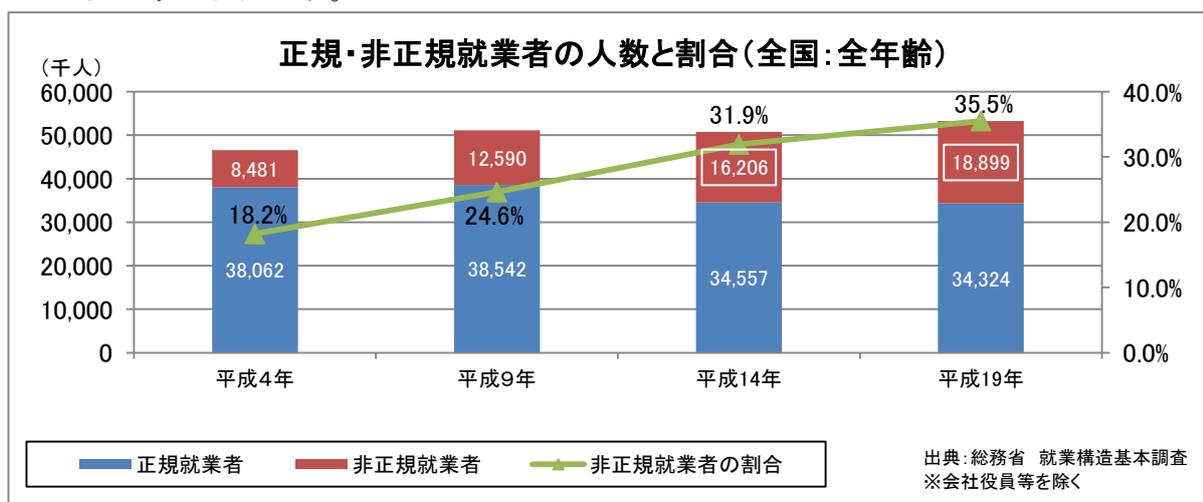
3 若年者の就業動向

国の就業構造基本調査によると、正規雇用の労働者に比べて非正規労働者の数は年々増加しており、全国の非正規労働者数は、平成14年の1,620万人（全労働者に占める割合31.9%）から、平成19年には1,889万人（同35.5%）となっています。

非正規労働者の中でも、特に、若年労働者のうち非正規労働者が占める割合は、平成14年の601万人（同年代の全労働者に占める割合30.5%）から平成19年には627万人（同33.6%）に増加しています。

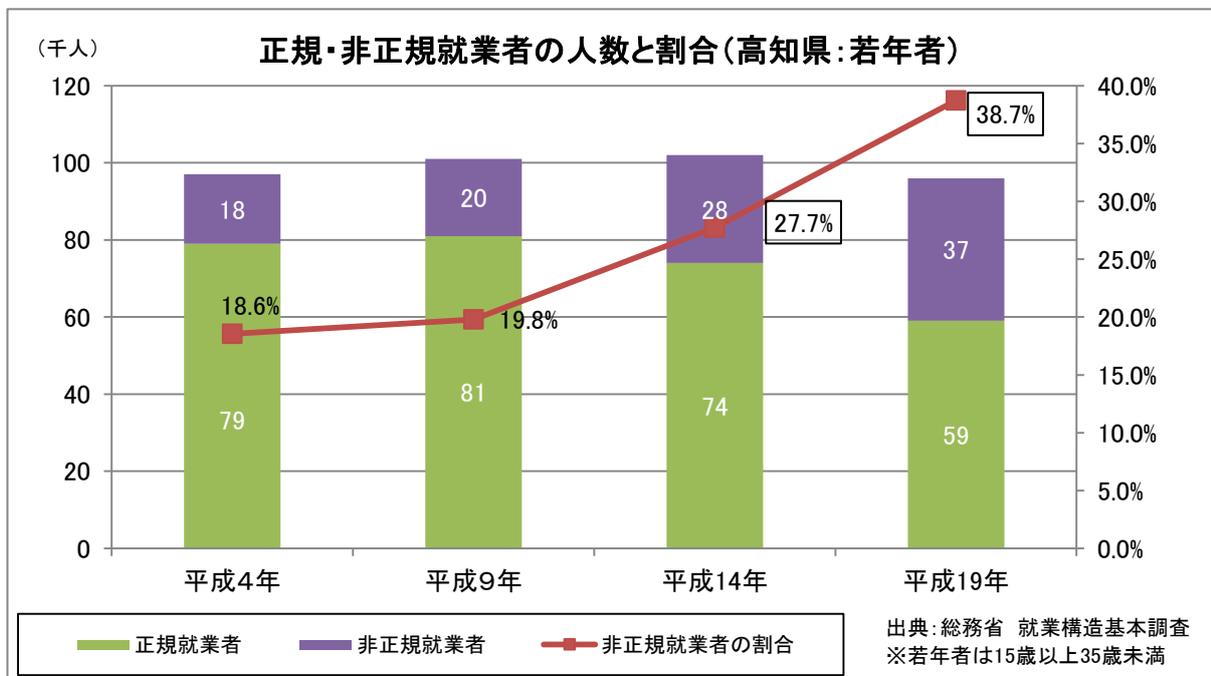
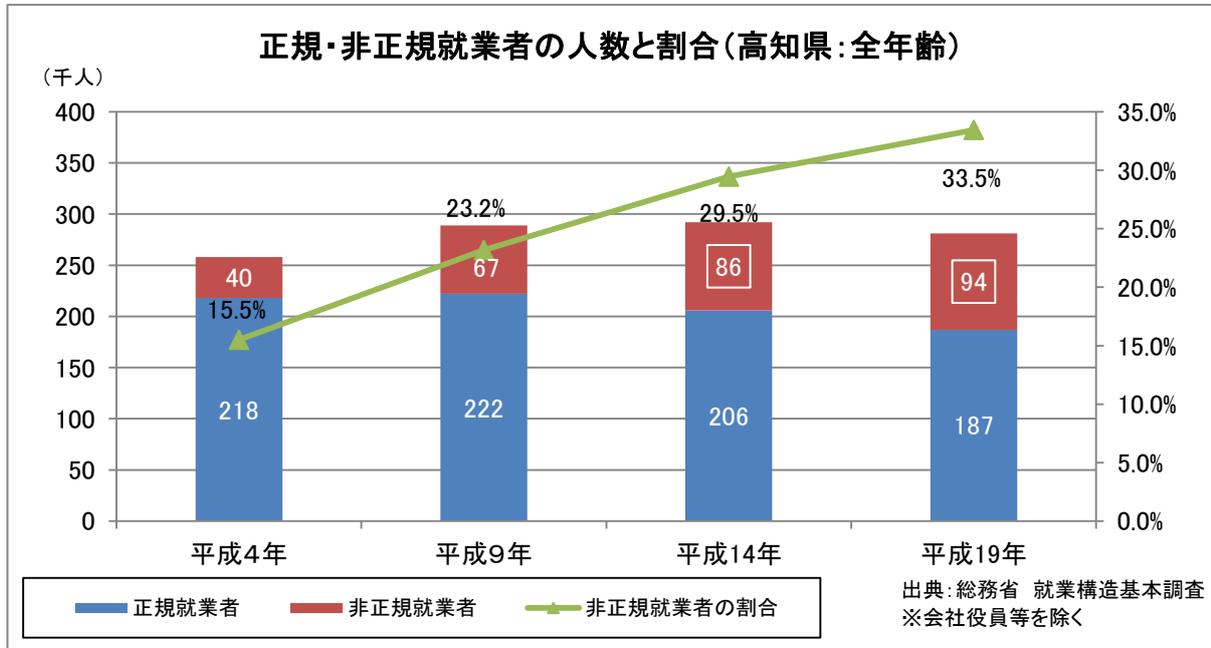
国の就業形態の多様化に関する実態調査によると、非正規労働者となった理由としては、正規雇用を希望しながら、やむを得ず非正規雇用となったケースがある一方、「自分に都合のよい時間に働ける」、「家庭の事情や他の活動と両立しやすい」といった回答も多く、自ら非正規雇用を選択するケースも見られます。

また、平成16年3月の労働者派遣法の改正により、派遣対象業務が拡大されたことや派遣受け入れ期間の延長が可能となったことなども非正規労働者が増加した要因となっていると考えられます。



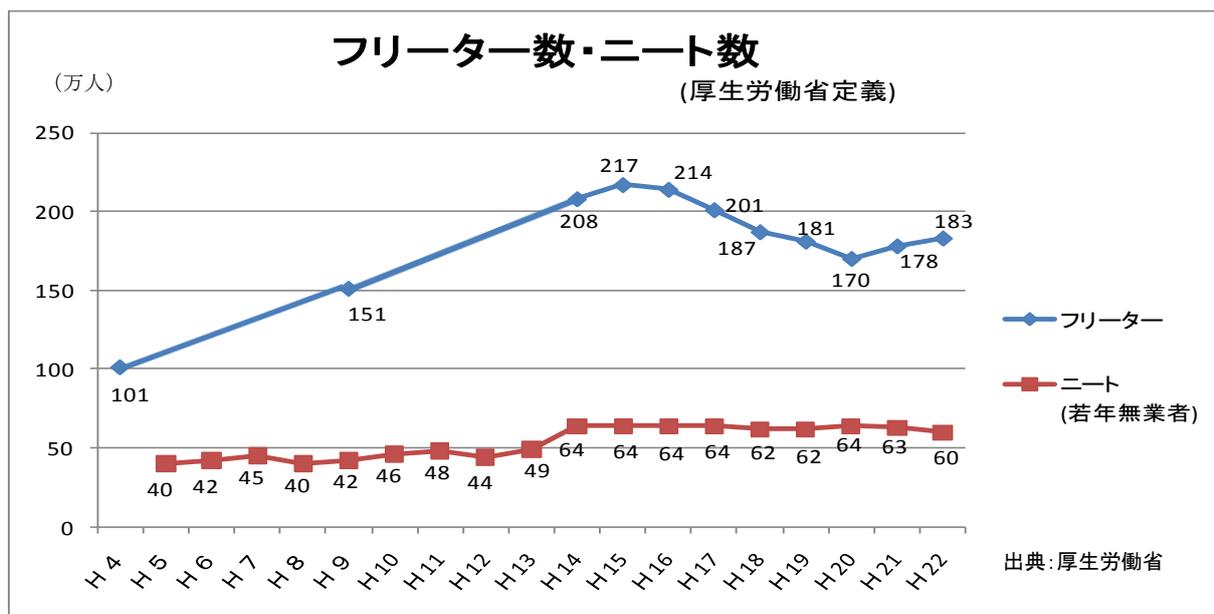
本県においても、全国と同様、非正規労働者の数は年々増加しており、平成14年の8万6千人（全労働者に占める割合29.5%）から平成19年には9万4千人（同33.5%）となっています。

非正規労働者の中でも、特に、若年労働者のうち非正規労働者が占める割合は、平成14年の27.7%から平成19年には全国平均を上回る38.7%と高くなっています。



国の労働力調査によると、家事・職業・学業などに就いていないニート状態の若年者（15歳以上35歳未満）の数は、平成14年以降、64万人前後で推移しており、平成22年も60万人となっています。

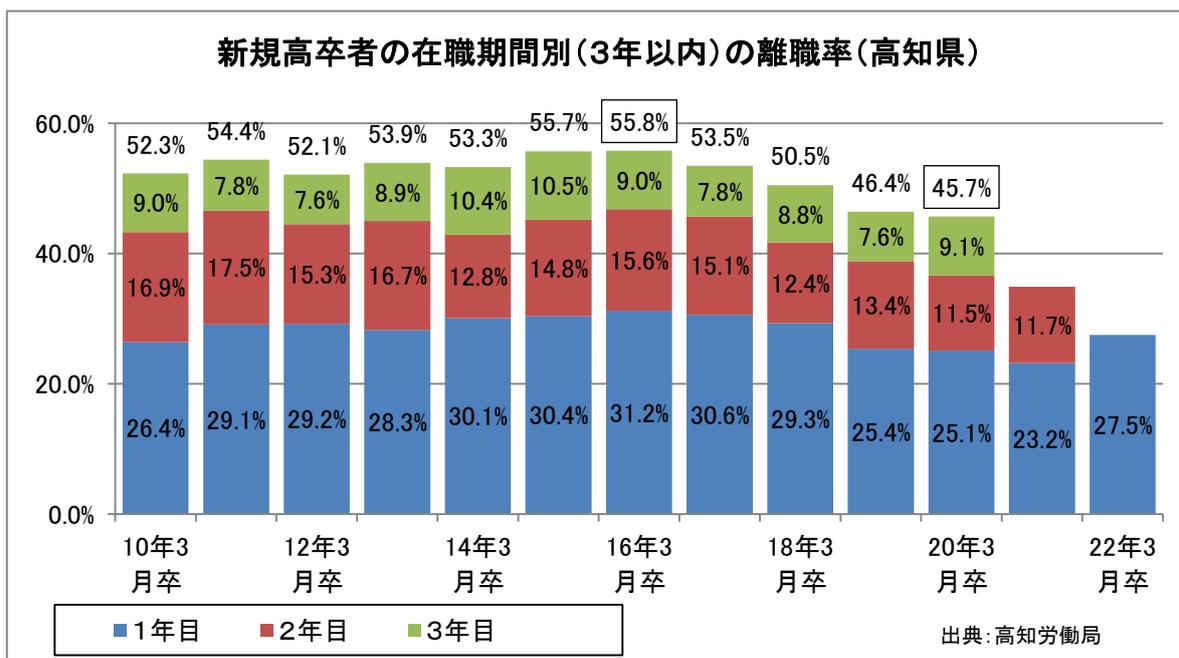
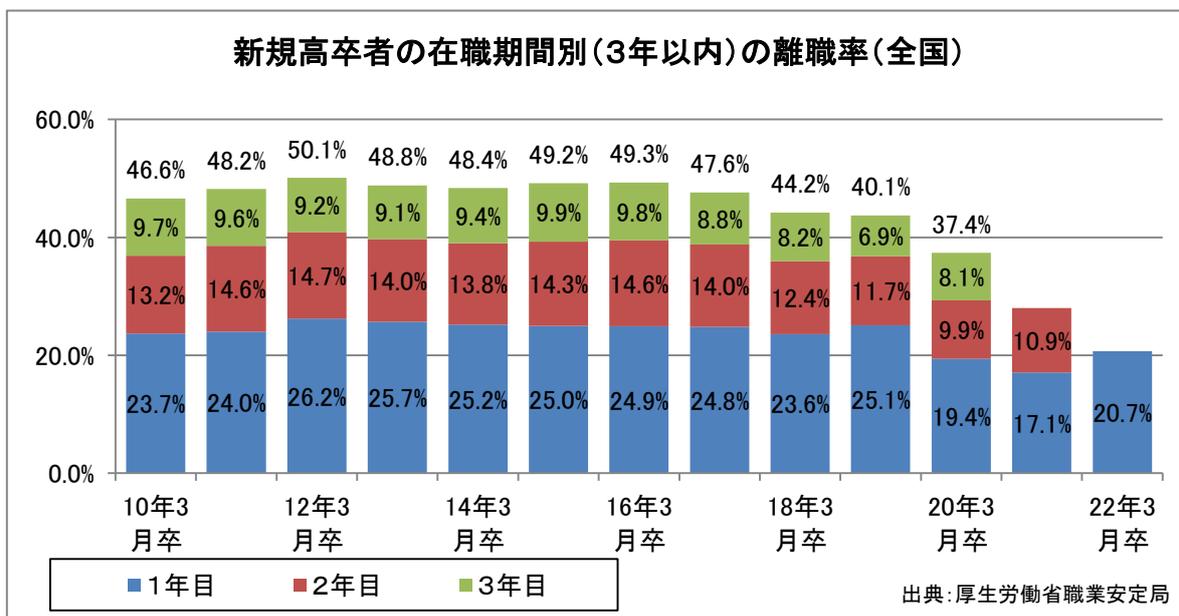
また、定職に就かずアルバイトで生計を立てるフリーターの数も、平成15年の217万人をピークに減少傾向にありましたが、平成21年には再び増加して178万人となり、平成22年も183万人と増加傾向が続いています。



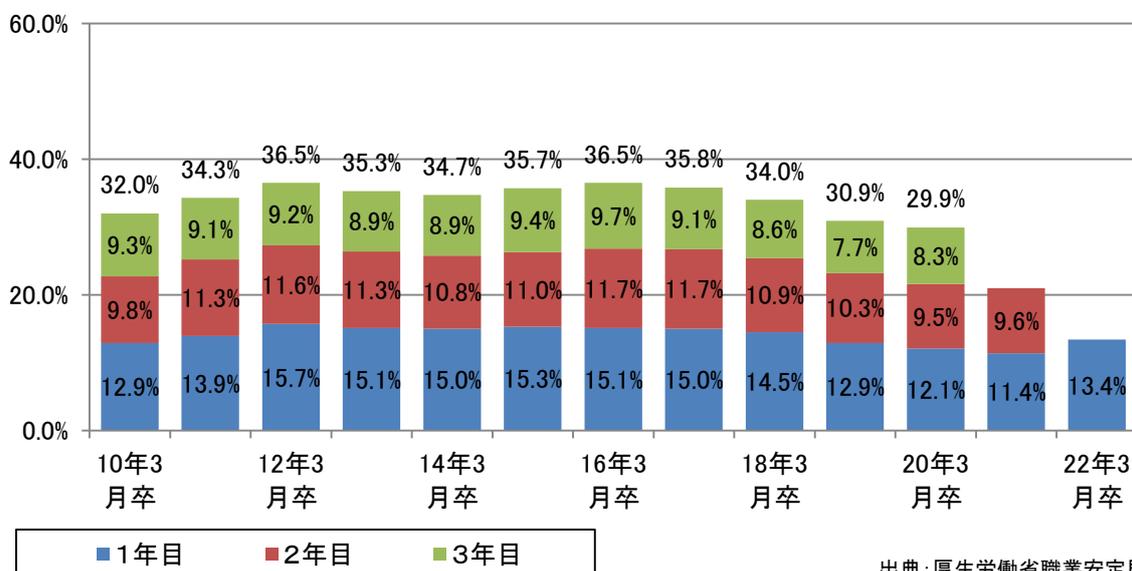
※フリーターは、学生・主婦を除く15～34歳人口のうちパート・アルバイトなど、あるいは無業者で仕事を希望する者。
 ※ニート(若年無業者)は、非労働力人口のうち、15～34歳で通学や家事を行っていない者。

高知労働局の調査によると、県内の新規学卒者が就職後3年以内に離職する割合は、新規高卒者、新規大卒者ともに、平成16年3月卒業者の55.8%、48.4%をピークとして、平成20年3月卒業者では45.7%、35.5%と徐々に減少していますが、全国の数値と比べると、それぞれ8.3ポイント、5.6ポイント高くなっており、早期の離職率の高さが課題となっています。

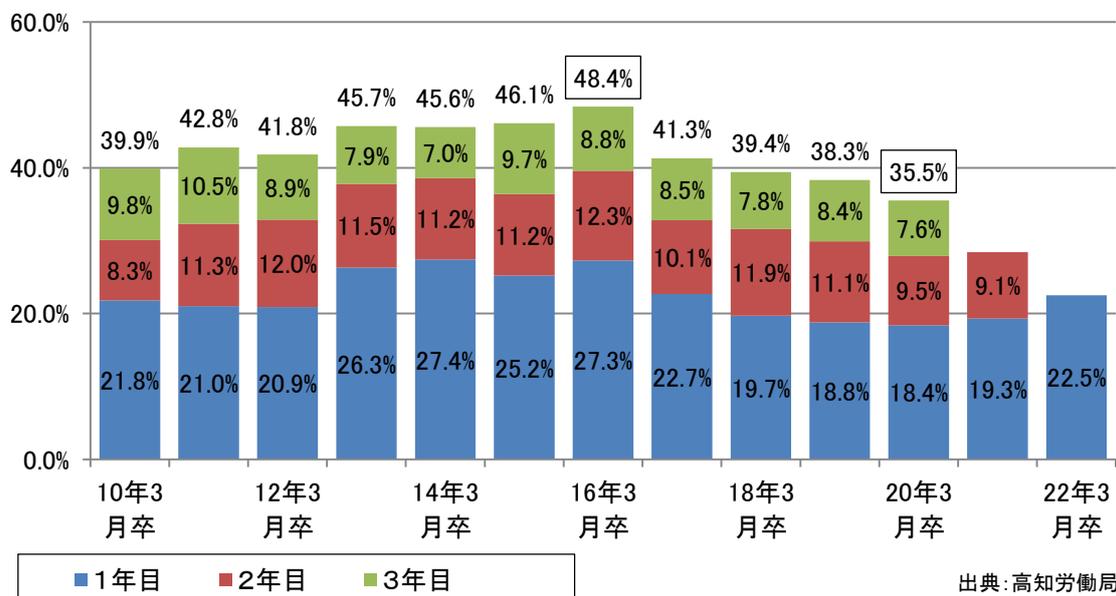
国内外の企業間競争の激化や規制の緩和などを背景に、企業の雇用形態が多様化する一方で、働く側でも価値観の多様化といった意識の変化が生じており、こうした若年者の就業動向は、今後も続くと考えられます。



新規大卒者の在職期間別(3年以内)の離職率(全国)



新規大卒者の在職期間別(3年以内)の離職率(高知県)

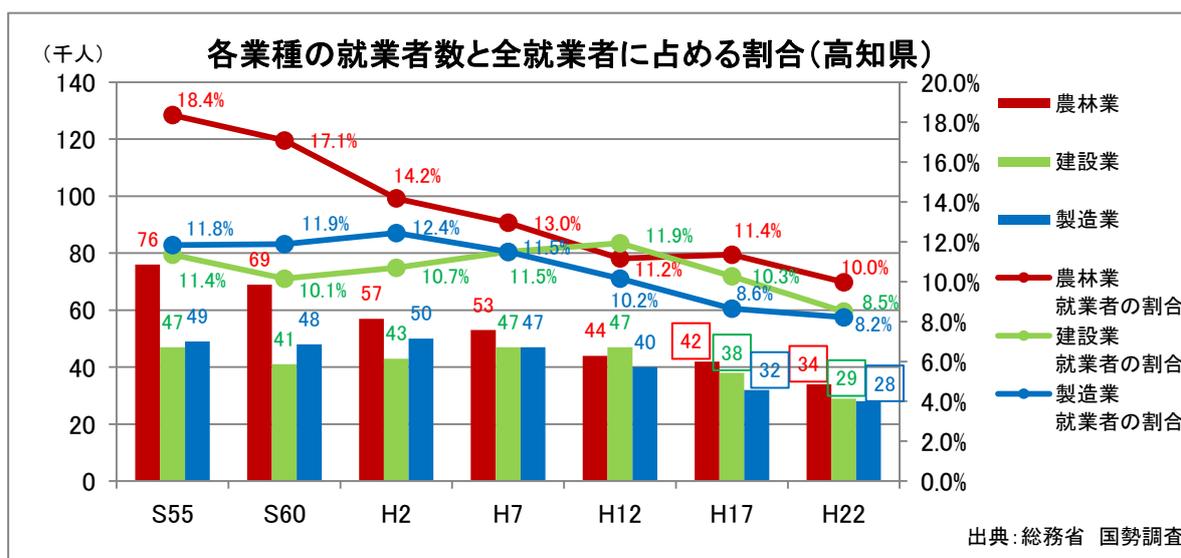
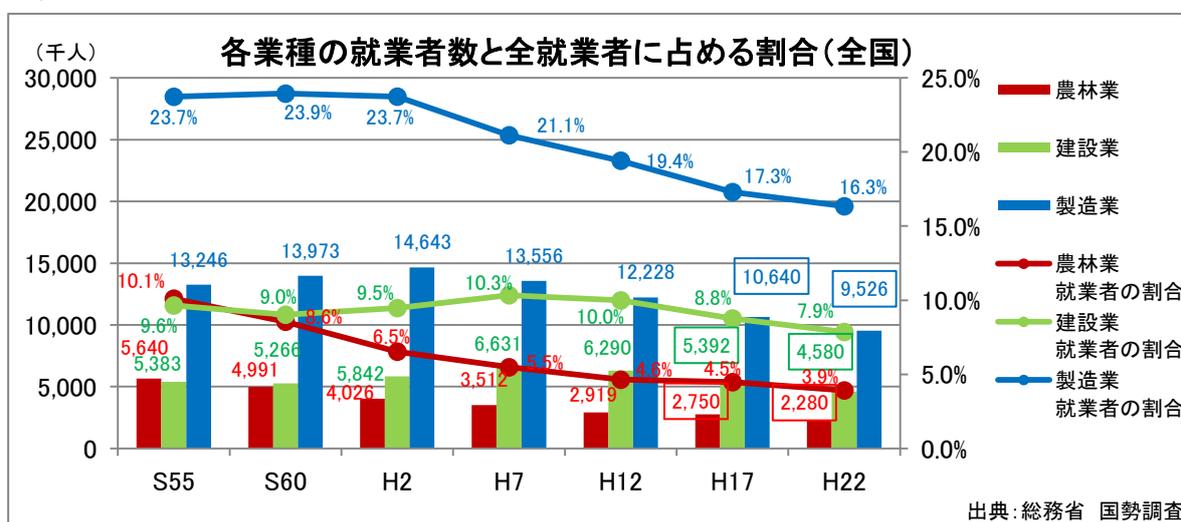


4 農林業分野やものづくり分野における人材の動向

国勢調査によると、全国の農林業への就業者数は、平成17年の275万人から平成22年には228万人に減少しており、全就業者に対する構成比も、4.5%から3.9%に低下しています。

また、ものづくり分野の中心である製造業への就業者数は、平成17年の1,064万人から平成22年には952万6千人まで減少しており、全就業者に対する構成比も、17.3%から16.3%まで低下しています。

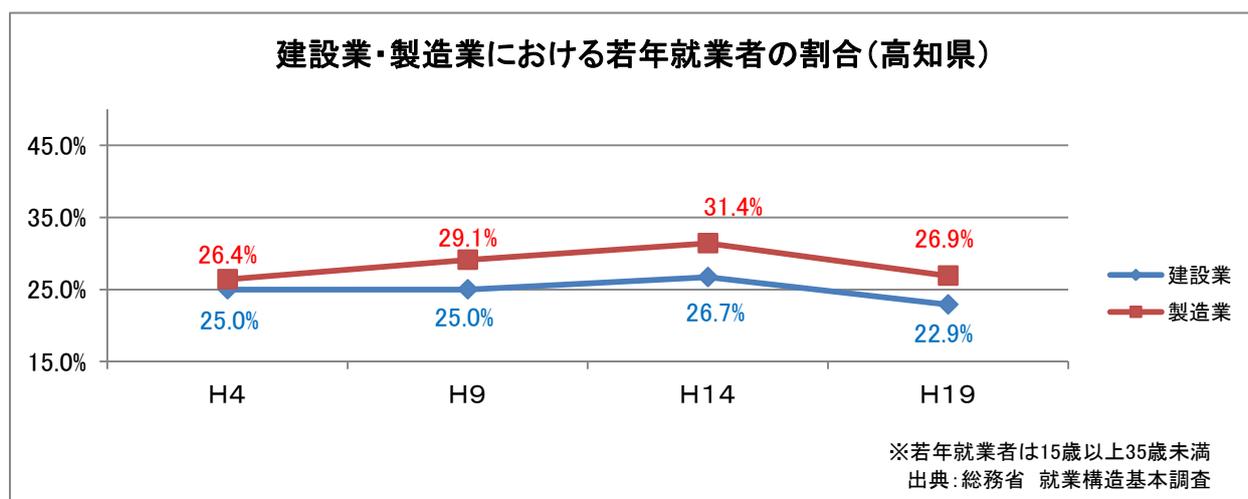
さらに、建設業の就業者数は、平成17年の539万2千人から平成22年には458万人まで減少しており、全就業者に対する構成比も、8.8%から7.9%まで低下しています。



本県の状況として農林業は、地域の基幹産業として発展を遂げてきましたが、人口の減少や高齢化の進行、激しさを増す産地間競争や海外製品の輸入などを要因とする収益性の悪化などに伴い、就業者数は平成17年の4万2千人から平成22年には3万4千人に減少し、全就業者に対する構成比も11.4%から10%に低下しています。このままでは、本県産業の強みである、これらの分野が足下から衰退し、強みでなくなってしまうことが懸念されます。

また、製造業は、第一次産業の現場で使用される機器や設備などの工業製品を生産することで今日の技術を確立し、第一次産業とともに発展してきましたが、第一次産業の衰退やグローバル化による生産の海外シフトなどの環境変化により厳しい状況が続いており、就業者数は平成17年の3万2千人から平成22年には2万8千人に減少し、全就業者に対する構成比も8.6%から8.2%に低下しています。特に、15歳以上35歳未満の若年の就業者が減少しており、製造業の就業者全体に占める割合は平成14年の31.4%から平成19年には26.9%にまで低下しています。

さらに、建設業は、地域の基盤整備や災害対策に重要な役割を担ってきましたが、公共工事や設備投資の減少などにより厳しい状況が続いており、就業者数は平成17年の3万8千人から平成22年には2万9千人に減少し、全就業者に対する構成比も10.3%から8.5%に低下しています。製造業と同様、特に、15歳以上35歳未満の若年の就業者が減少しており、建設業の就業者全体に占める割合は平成14年の26.7%から平成19年には22.9%にまで低下しています。

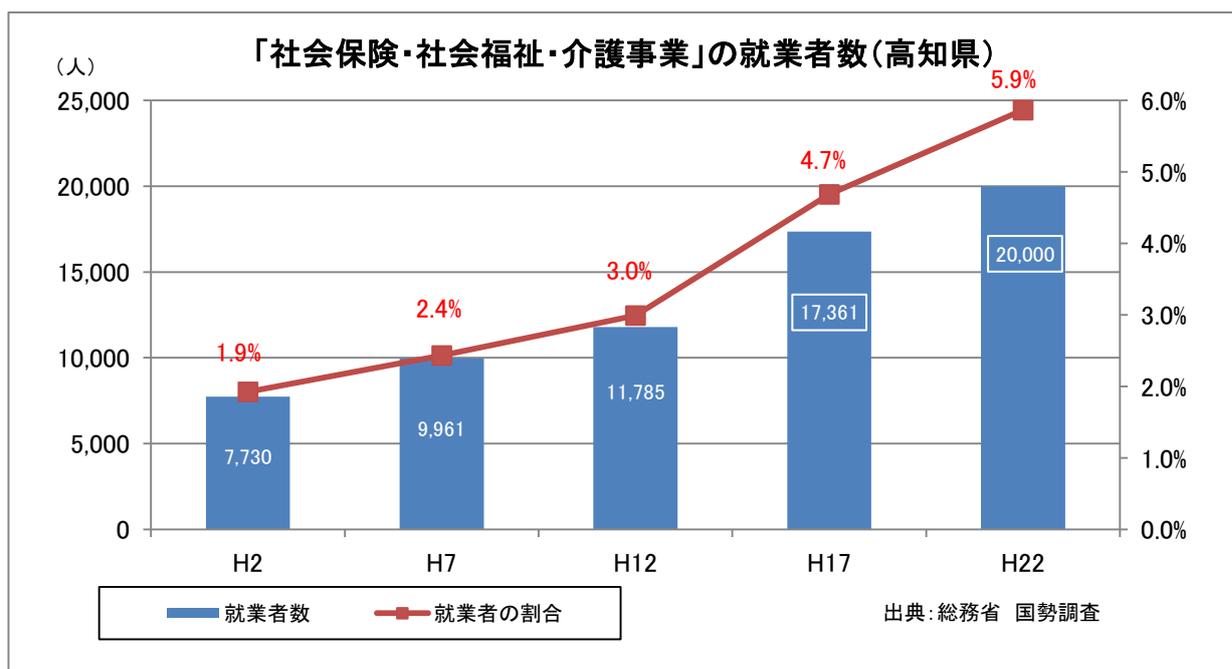
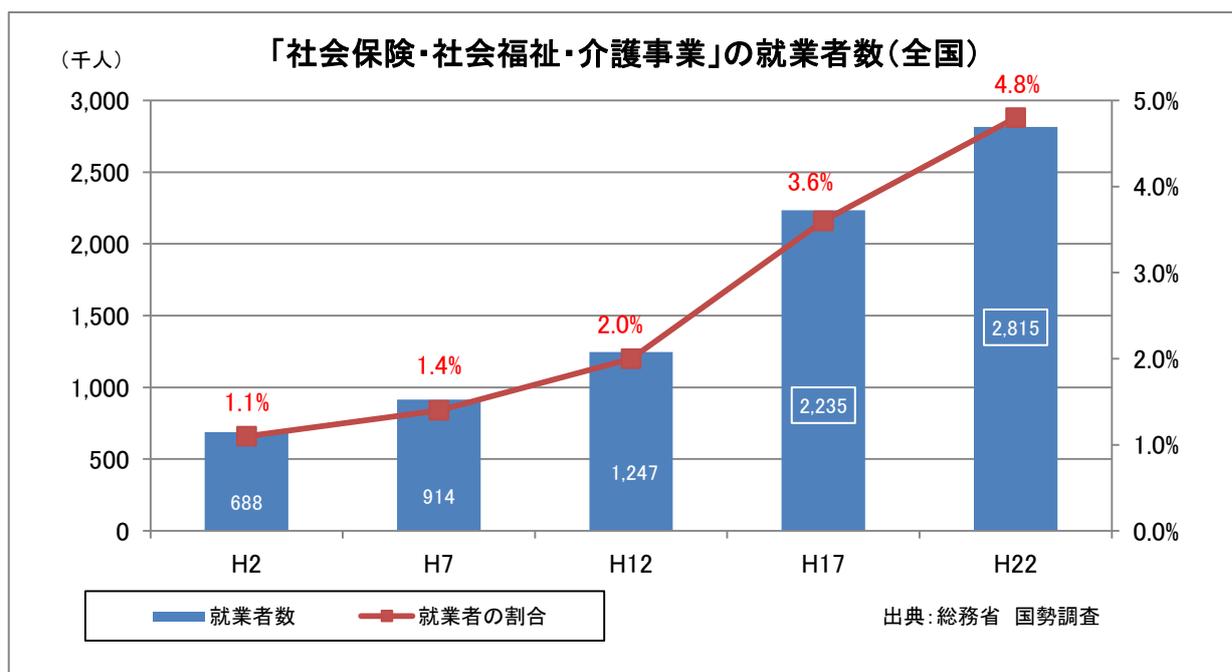


こうした、ものづくり分野の就業者の減少、とりわけ若年就業者が減少し、熟練技能者の高齢化が進むことにより、優れた技術や実践的な経験に基づく技能が若年者に円滑に継承されず、失われてしまうのではないかと懸念が生じています。

5 介護福祉分野における人材の動向

国勢調査によると、保育士や福祉事務所の職員なども含んだ全国の介護福祉分野における就業者数は、平成17年の223万5千人から平成22年には281万5千人に増加しており、全就業者に対する構成比も3.6%から4.8%に上昇しています。

本県においても、介護福祉分野の求人及び求職者数は一貫して伸びており、就業者数は平成17年の17,361人から平成22年には20,000人に増加しています。



高知労働局の調査によると、本県の介護分野の有効求人倍率も、1倍を超える水準で推移しており、全業種が0.6倍前後であることと比べると高い倍率となっています。中でも訪問介護のホームヘルパーの有効求人倍率は2倍を超え、特に高くなっています。

本県においては、高齢者が増加する中で、要介護者が今後も増加する見込みであり、サービスを担う労働力のさらなる確保が求められます。

しかしながら、この分野においては、早期の離職率が高いなど、雇用のミスマッチも見られることから、労働力人口全体が減少する中で、介護福祉分野を担う人材の確保は一層困難となることが予想されます。

